

脱炭素経営の実践
～中小企業向けSBT認証について～

地球温暖化対策の一環で、企業には脱炭素経営の実践が求められています。
ただ、気候変動対応や温室効果ガスの削減の重要性を理解していても、
中小企業では取り組みが進んでいないケースがあります。
今回は、脱炭素経営を行うための国際基準の一つである「SBT認証」、
そして認定取得が進んでいる「中小企業向けSBT認証」をご紹介します。

SBT (Science Based Targets) とは、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガスの排出削減目標のことです。

このパリ協定では、世界全体での平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑え、可能な限り1.5℃までに制限することを目標としています。さらにSBTは、温室効果ガスの削減範囲を「Scope1 (直接排出)」「Scope2 (間接排出)」「Scope3 (サプライチェーン全体の排出)」としており、それぞれに削減目標を設定することになります (Scope1～3のイメージは図表1の通り)。

そして「SBT認証」は、企業が科学的な根拠に基づいて、この削減目標を設定していることを示す認証制度で、その目標が適切かどうかを第三者機関が認証していきます。この取得を目指す中で、企業は環境への貢献とともに、次のようなメリットが得られると考えられます。

①光熱費・燃料費の削減
エネルギー使用量の見直しや効率化、太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用で費用削減に。

②取引先への信頼性の向上

温室効果ガスの排出削減に取り組む証明となり、企業価値の向上や取引先に対する訴求力アップに。
③従業員のモチベーション・人材獲得力の強化

社内での意識改革や社員のモチベーション向上につながっていく。

中小企業に適した対策を！

このように「SBT認証」を得ることは、脱炭素経営の実践に有効です。ただ、リソースの限られた中小企業にはハードルが高いともいえます。しかしながら、取り組みが容易な「中小企業向けSBT認証」というものがあります。この「中小企業向けSBT認証」は、通常のSBTと比較すると図表2のようになります (制度は随時改定されますので、最新情報はSBTの認定機関であるSBTイニシアティブ (以下SBTi) の公式サイトをご確認ください)。

SBTの国内認定企業数は、2025年1月31日時点で1435社ですが、実はこのうち1165社は、中小企業向けSBTの認定企業なのです。

図表3の通り、一定の要件を満

ポイントを整理しましょう。

目標年・基準年

Scope1とScope2で同じ基準年を用いる必要がありますが、2015年から2024年の間で設定が可能となっています。以前は2018年からとなっていたので、中小企業にとっては柔軟性のある設定ができるようになります。

目標レベル

削減範囲の対象としてScope3がないことから、認定取得時にはScope3を算定して削減に努めることを宣言する程度にとどまり、特定の基準値設定はありません。Scope1と2については、基準年と目標年に基

認証の費用

通常版では目標妥当性確認サービスでUSD1万1000 (外税)、目標の再提出でUSD5500 (外税) となっている一方で、認定費用についてはUSD1250 (外税) となり、安価です。

対外的なアピールのために

脱炭素社会の実現へは、一部の企業だけでなく、社会全体で温室

効果ガス削減に取り組む必要があります。中小企業向けSBTの取得は、自社の姿勢を、大手企業を中心としたサプライヤーへのアピールに使えますので、実践すべきことだといえるでしょう。
弊社でも、SBT認証の申請支援を行っております。また、関西の自治体などでも脱炭素経営を推進するためにさまざまなサポートを行っています。
事業の今後の発展と成長のために、早期の検討をされてはいかがでしょうか。

図表2▶中小企業向けSBT・通常SBTの認定要件

	中小企業向けSBT	通常SBT
対象企業	図表3に示す要件を満たす企業	特になし
目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年～2024年から選択	最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2排出量	Scope1,2,3排出量。 ただし、[Scope3<Scope1～3の合計×40%]の場合、Scope3の目標設定の必要なし
目標レベル	(Scope1,2) 1.5℃:少なくとも年4.2%削減 (図表4の通り、基準年と目標年によって設定あり) (Scope3) 算定・削減 (特定の基準値はなし)	下記水準を超える削減目標を任意に設定 (Scope1,2) 1.5℃:少なくとも年4.2%削減 (Scope3) Well below 2℃:少なくとも年2.5%削減
費用	1回USD1,250 (外税)	目標妥当性確認サービスはUSD1万1,000 (外税) (最大2回の目標評価を受けられる) 以降の目標再提出は、1回USD5,500 (外税)
承認までのプロセス	自動的に承認され、SBTiのWebサイトに掲載される →基本的に要件がそろっていれば取得可能	目標提出後、事務局による審査 (最大30営業日) が行われる

出典:「SBT詳細資料 (2025年1月31日更新版)」(環境省をもとに、SBTiの更新) を加味して作成

図表3▶中小企業向けSBTの対象要件

必須要件	下記の5項目をすべて満たさなければならない 1. Scope1とロケーション基準のScope2の排出量合計が1万 t CO ₂ e未満であること 2. 海運船舶を所有または支配していないこと 3. 再エネ以外の発電資産を所有または支配していないこと 4. 金融機関セクターまたは石油・ガスセクターに分類されていないこと 5. 親会社の事業が、通常版のSBTに該当しないこと
追加要件	上記の必須要件5項目に加え、以下の4項目のうち3項目以上を満たさなければならない 1. 従業員が250人未満であること (組織が雇用するすべての従業員数。パートタイマーの従業員を含む) 2. 売上高が5,000万ユーロ未満であること 3. 総資産が2,500万ユーロ未満であること 4. 森林、土地および農業 (FLAG) セクターに分類されないこと

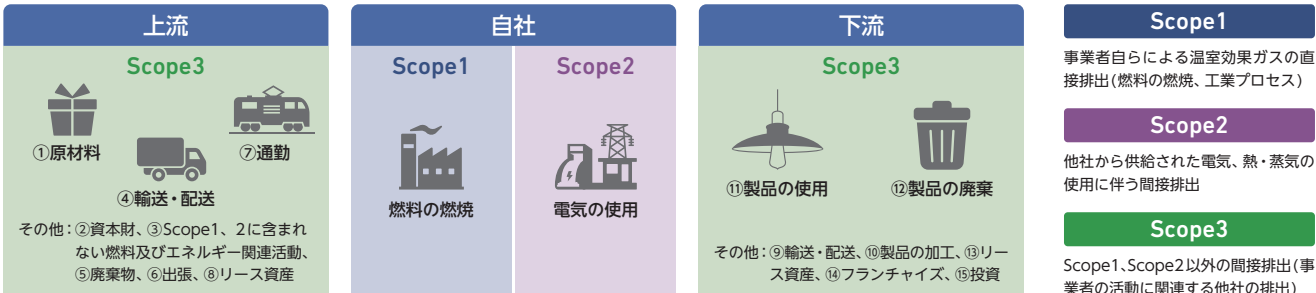
出典:「SBT詳細資料 (2025年1月31日更新版)」(環境省をもとに、SBTiの更新) を加味して作成

図表4▶短期的なScope1と2の最小削減率

基準年	目標年	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
2015		54.6%	58.8%	63.0%	67.2%	71.4%	75.6%	79.8%
2016		50.4%	54.6%	58.8%	63.0%	67.2%	71.4%	75.6%
2017		46.2%	50.4%	54.6%	58.8%	63.0%	67.2%	71.4%
2018		42.0%	46.2%	50.4%	54.6%	58.8%	63.0%	67.2%
2019		37.8%	42.0%	46.2%	50.4%	54.6%	58.8%	63.0%
2020		33.6%	37.8%	42.0%	46.2%	50.4%	54.6%	58.8%
2021		33.6%	37.8%	42.0%	46.2%	50.4%	54.6%	58.8%
2022		33.6%	37.8%	42.0%	46.2%	50.4%	54.6%	58.8%
2023		33.6%	37.8%	42.0%	46.2%	50.4%	54.6%	58.8%
2024		33.6%	37.8%	42.0%	46.2%	50.4%	54.6%	58.8%

出典: Science Based Targets initiative/TARGET VALIDATION APPLICATION CHECKLIST FOR SMES
https://docs.sbtiservices.com/resources/TargetValidationApplicationChecklistforSMEs.pdf

図表1▶サプライチェーン排出量のイメージ



○の数字はScope3のカテゴリ
出典:「グリーン・バリューチェーン プラットフォーム」(環境省 https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html) を加工して作成